

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL <http://www.takemotokk.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,799	4.7	1,259	0.7	1,279	0.3	836	1.1
27年12月期	12,221	10.5	1,250	42.5	1,275	45.0	827	42.4
(注) 包括利益	28年12月期		586百万円(△13.1%)		27年12月期		674百万円(△21.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	147.30	147.17	14.5	10.8	9.8
27年12月期	145.65	—	15.5	12.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	12,646	6,001	47.4	1,054.36
27年12月期	10,956	5,575	50.9	981.22

(参考) 自己資本 28年12月期 5,991百万円 27年12月期 5,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,715	△2,209	865	1,699
27年12月期	1,425	△1,774	△42	1,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00	159	19.2	3.0
28年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	170	20.4	2.9
29年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,565	1.7	664	△10.2	655	△12.4	453	△5.5	79.78
通期	13,218	3.3	1,252	△0.5	1,264	△1.2	870	4.0	153.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	5,682,200株	27年12月期	5,682,200株
28年12月期	40株	27年12月期	40株
28年12月期	5,682,160株	27年12月期	5,682,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,170	11.1	798	3.2	823	5.0	522	8.7
27年12月期	9,158	5.8	774	49.6	784	50.9	481	45.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	92.02		91.94					
27年12月期	84.69		—					

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	9,875		3,758		38.0		659.72	
27年12月期	8,125		3,396		41.8		597.76	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,748百万円 27年12月期 3,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(未適用の会計基準等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や政府の経済政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、原油価格、為替、株価などが急激かつ大きな動きを見せ、イギリス、アメリカなどでの政治情勢の変動や金融変動、中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気の先行き不透明感は強まりました。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、昨年オランダに販売子会社を設立した欧州市場に続き、平成25年に駐在員事務所を設立していたタイに販売子会社を設立し、本格的な営業活動を開始しております。

また、製品開発・供給面では平成28年12月末のスタンダードボトル用金型を3,065型として当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充するとともに、日本国内における製品供給体制の強化のため、結城事業所の生産棟増設と岡山工場の新設による大阪に所在した工場の移転拡張という二つの施策を実施いたしました。すなわち、同一工業地域内ながら、少し離れた場所に所在した印刷専門工場を、容器成形を行っている結城事業所内に新たな生産棟を増設し、平成28年5月に移転・統合することで容器成形工程と印刷・二次加工工程の連携強化を行いました。また、おもに食品向けの製品を多く生産していた大阪ブロー工場が手狭となったことから、よりクリーンな生産環境を整え、かつ、今後の増産や少量多品種の生産対応だけでなく、比較的數量の多い生産も効率的に実現していくための拠点として平成28年10月に岡山県勝田郡奈義町に岡山事業所を設置し同年11月より本格的な生産を開始しております。

この結果、当期の業績につきましては、日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの分野を中心に引き続き多くの受注を獲得できた一方で、年初からの円高の進行により中国子会社の業績の円換算額が減少いたしましたため、当連結会計年度の売上高は127億99百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

一方、年半ばにかけての原油価格の低下もあり、原材料費は前期並みの金額で推移したものの、平成27年12月期においては日本国内の減価償却費を定率法から定額法に変更したことにより減価償却費計上額が軽減されていた効果が無くなったことなどから売上原価率は1.2ポイント増となりました。しかしながら、引き続き販売費及び一般管理費の伸びの抑制に努めたことから、連結営業利益は12億59百万円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益は12億79百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億36百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
化粧・美容	7,112	58.2	7,889	61.6	776	10.9
日用・雑貨	557	4.6	625	4.9	68	12.3
食品・健康食品	1,012	8.3	1,154	9.0	142	14.0
化学・医薬	580	4.7	609	4.8	29	5.0
卸、その他	2,959	24.2	2,520	19.7	△438	△14.8
計	12,221	100.0	12,799	100.0	577	4.7

② 次期の見通し

当社グループでは、平成29年12月期におきまして、さらに「世界の器文化に貢献」していくため、当社が企画開発するスタンダードボトルとお客様独自のカスタムボトルの開発、提供能力を高め、お客様が必要とする包装容器を必要ときに必要なだけ提供できる体勢の強化につとめてまいります。

具体的には、スタンダードボトル、カスタムボトルを合わせた新規金型開発能力の増強により年間300型超を開発することで製品ラインナップを充実させ、日本、中国、アメリカ、ヨーロッパ、タイでの開発提案型営業を継続して展開してまいります。

また、昨年8月に子会社を設立したインドにおいては、インド国内での本格的な営業活動開始に先立ち当社独自の生産拠点の設置へ向けて手続きを進めていく方針です。

以上により、次期の連結業績見通しは、連結売上高132億18百万円(前年同期比3.3%増)となる見込みです。一方、利益面では、連結営業利益は12億52百万円(前年同期比0.5%減)、連結経常利益は12億64百万円(前年同期比1.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億70百万円(前年同期比4.0%増)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億89百万円増加の126億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億17百万円増加の56億61百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が3億30百万円増加、受取手形及び売掛金が55百万円減少、商品及び製品が1億44百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して12億71百万円増加の69億84百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が14億13百万円増加、機械装置及び運搬具が1億40百万円増加、建設仮勘定が4億63百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億63百万円増加の66億45百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億39百万円増加、長期借入金が10億26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億25百万円増加の60億1百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の6億66百万円増加及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の2億43百万円減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億99百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億15百万円(前年同期比20.4%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億30百万円、減価償却費7億84百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億9百万円(前年同期比24.6%増)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億65百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入16億70百万円、長期借入金の返済による支出6億33百万円、配当金の支払額1億70百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	44.9	50.2	50.9	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	49.9	100.8	87.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.5	1.4	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	64.3	75.5	97.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元の実施を経営の重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向水準に留意し、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状態、利益水準などを総合的に勘案し1株当たり30円、配当総額を170百万円とさせていただきます。次期につきましても、配当性向に留意し、1株当たり32円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な事業拡大のための金型、生産機械を対象とした設備投資及び研究開発資金等に充当し、企業体質の強化に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

①スタンダードボトルの競争力低下に関するリスク

当社グループの競争力の源泉であるスタンダードボトルについては、常に顧客のニーズに応えるべく基礎研究並びに新たなスタンダードボトルの開発を進めているものの、社会情勢の変化、競合相手によるより魅力的な包装容器の開発などにより、当社グループが保有するスタンダードボトルの競争力が低下した場合には当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

②工場の集中によるリスク

当社グループ内における包装容器の製造に関しては平成元年6月に茨城県結城市に自社工場を開設して以来、一貫してこの地で生産活動を行っており、日本国内における当社並びに製品仕入れ先である協力メーカーを含めた生産体制の中心が関東の北東地域となっています。当社グループでは、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えております。2016年には岡山県勝田郡奈義町に新工場を設置しており、キャップ等の付属品の生産は北海道の2事業所で行うなど、リスク分散のために日本国内でも生産拠点の分散も実施していますが、今後関東地方を直撃する自然災害等の外的要因により生産活動の停止を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③内製化の進行に係るリスクについて

当社グループでは、結城事業所を開設する以前は容器およびその付属品といった取扱アイテムの全てを協力メーカーを始めとした他社から仕入れておりましたが、前項で記載した通り結城事業所の開設以来自社生産体制の強化を行ってきた結果、当連結会計年度においては売上金額の大半は当社グループ内で生産したアイテムとなっております。顧客からの納期と品質に対する要求を充足し、生産ライン全体としてのコスト低減を図るべく、今後も一定水準まではこの割合を高めていく方針であります。

一方、他社が知的財産権を保有している場合や当社グループの製造ラインでは取り扱えない素材を使用している場合など特殊な取扱アイテムも存在するため100%の内製化は難しいと考えているほか、当社グループとしては受注量が短期的に大きく変動した際の調整弁として、今後も協力メーカーからの仕入れを一定割合は継続する方針です。

現時点で、当社グループ内で製造できないアイテムについては、代替となる製品の製造について研究開発を行っておりますが、短期的に外部のアイテム供給者との関係が悪化した場合は当社の営業動向に影響を与える可能性があります。また、内製化が進行した後に、受注量が当社グループの想定を上回って変動した場合、又は受注量が著しく減少した場合には、短期的に供給量又は供給能力との不一致が生じる可能性があり、結果として当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④プラスチック原材料に係るリスク

当社グループの製品である容器の原材料となる合成樹脂は、原油から精製されるナフサを主原料としております。したがって、原油消費量のほとんどを輸入に依存しているわが国において、原油価格は需給バランスや市況により変動するため、プラスチック原材料価格も直接影響を受けます。当社グループではプラスチック原材料価格の動向についての情報収集を積極的に行い、プラスチック原材料価格の価格上昇が見込まれる場合には仕入先と協議の上、一定期間の使用量をあらかじめ購入するなどの方策を取っておりますが、プラスチック原材料価格が急激に高騰し、かつ、製品価格への転嫁が遅れる、又はできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤市場環境による影響について

当社グループの販売先は大半が一般企業であります。当社グループ製品である包装容器は、最終消費財を構成するものであり、流行や嗜好の変化等による消費低迷や景況感の悪化や環境意識の高まりなど市場環境の変化を受けることとなります。特に、化粧品・美容関連製品に係わる販売先への売上高が多く、同業界の動向に影響を受けることがあります。

当社グループでは、日本市場及び中国市場に対するマーケティング活動や、当連結会計年度において4,578社の顧客との取引実績を基に、新たなデザインの設計や機能開発などの製品改良を重ね、ボトル、キャップ、ディスペンサーにいたるまで当連結会計年度においては195型のスタンダードボトル用金型を開発することで、市場環境の変化に対応しておりますが、販売先の需要動向の変化等により当社グループへの発注が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥品質不良等に係るリスク

当社グループは、当社独自に総合的な品質管理のための活動としての自社で制定したTQM (Total Quality

Management) をさらに、食品安全品質マネジメントシステム (F S S C) に発展させ、多様な顧客ニーズへ対応するための品質管理とスリム化、合理化を同時に進める活動を行っています。F S S Cにおいて社内の品質管理に関する事項の標準化を進め、恒常的に品質向上に取り組むことで、品質不良に起因するクレーム発生の可能性を低減していることに加え、製造物責任賠償に関してはP L保険に加入しております。しかしながら、当社グループの想定を超えるほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策が製造原価の上昇又は当社グループに対する信用の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権に係わるリスク

当社グループは、自社で研究開発された知的財産について特許権等取得に努める一方、他社の保有する知的財産を侵害しないよう努めております。しかしながら、今後第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法的規制について

当社グループの事業は、食品安全基本法、食品衛生法、合成樹脂製の器具又は容器包装の規格基準、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」に関して、同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化(リサイクル)を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。当社グループは同法の適用を受ける事業者該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の生産量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。当社グループはこれらの法規制の対象となり、毎年度再商品化実施委託料を負担していますが、本規制が変更となり再商品化実施義務負担が重課された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨環境規制による影響について

当社グループは、国内の各生産工場において環境関連法令に基づき、環境汚染防止に努めておりますが、関連法令の改正によっては、当社グループにおいて新たな環境対策費用、設備投資等の負担が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩海外での事業活動に潜在するリスク

当社グループの今後の事業拡大においては、成熟した国内市場や欧米市場での顧客への営業力を強化するほか、経済発展途上であり、今後とも内容物の商品の価値や個性を強める容器に対する需要が増大すると見込まれる中国並びにアジア地域への事業地域の拡大が必要であると考えており、平成28年度にタイ並びにインドに子会社を設立するなどアジア地域におけるマーケティング活動を強化しております。

当社グループにおける中国・アジアを中心とした海外での事業活動は、一般的に、予期しない法律や規則の変更、伝染病被害の拡大による混乱やその他の要因による社会的又は政治的混乱、さらには日本との政治的関係の変化等によるカントリーリスクが存在します。特に中国においては、労働者不足、労働者賃金の上昇が顕著となっており、また労使関係に問題が生じた場合は訴訟等が提訴されるリスクが存在します。当社グループの進出先地域では地元政府自治体との連携を密にし、また現地従業員の活用を図るなど進出地域との融和を進めることによるリスクコントロールを図っておりますが、海外地域における独自の事情により、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪為替相場の変動について

当社グループは、海外においても事業活動を行っております。実取引においては取引見込み金額の範囲内で為替予約を行うなど為替変動への対処は行っているものの、特に連結会計年度内における外国為替レートの大きな変動は、外貨建てで取引されている売上高、仕入高並びに海外資産及び負債の評価額の換算結果に影響し、円建てで表示している当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫金利変動に係るリスク

当社グループは、これまで事業拡大の必要資金を金融機関からの借入れを主として調達しており、借入金総額は総資産額に対して25.7%（平成28年12月末時点）であります。借入の大半は固定金利による長期借入金で調達しており、将来の金利上昇による経営成績の悪化及び流動性に対する対応策をとっておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬与信リスクについて

当社グループは、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、継続的に事業を発展させるために、短時間労働者を含めた人材の獲得及び育成が重要な課題となります。当社グループでは、中途社員の採用や、海外において現地スタッフの人材育成を行うなど、人材の確保、育成に注力しておりますが、国内の労働人口の減少等や中国における雇用環境の変化により、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合は、人件費の増加となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮情報システムのトラブルについて

当社グループは、業務の効率的な処理を目的として多数のコンピューター機器を利用しており、業務に関わるデータのバックアップ体制を堅持するために、ネットワークを利用したサーバーでの保管、補助記憶装置への定期的な保存、主要機器への無停電装置の取付け等により、データ保存機能を充実させるとともに、セキュリティの高度化や情報システムのデータ保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピューター・ウィルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害等による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。

サーバーを設置している事業拠点間でのバックアップ等、当社グループ内での一般的なリスク分散は実施しているものの、万一これらの事故が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯新規顧客開拓について

当社グループにおける新規顧客の開拓活動は、各地域で開催される展示会等への出展による接触、既存顧客からの紹介、国内各営業拠点への来店が主な手段となっております。また、これまでアプローチが難しい地域の顧客に対して当社グループの少量多品種の包装容器について体感してもらえるよう、製品のカスタマイズシミュレーション機能を当社グループのホームページに追加し、インターネット上で顧客が独自で容器と付属品の組み合わせ、着色などを行うサービスを提供しています。インターネット環境を活用することで、これまでは接触が難しかった顧客層へのアプローチも可能となるため、国内海外を問わず営業力の強化につながるものと考えています。

しかしながら、従来の新規顧客開拓活動並びにインターネットを活用したカスタマイズシミュレーション機能に関しても基本的に顧客側からの接触行動が必要であり、当社グループのサービス内容が的確に理解されないなどの理由により、新規顧客開拓活動が停滞した場合、当社グループの事業計画の達成に影響を与える可能性があります。

⑰原材料の仕入れについて

当社グループが使用するプラスチック原材料について、日本国内において食品用器具・容器包装に使用できる原材料はポリオフィレン等衛生協議会の自主基準において定められており、同種類の規制が米国ではFDA（米国食品医薬品局）、EU域内ではREACH（欧州化学品規制）により規定されております。また、その他の地域でも使用可能又は使用不可とする物質についての規制が存在し、その内容は都度更新されています。

当社グループでは当社グループにおける活動地域の規制内容について把握すると共に、原材料の仕入れに関してはこれらの規制に適合した材質であることに留意しておりますが、これら規制の変更により、一時的にでも当社グループの事業活動に必要な原材料の仕入れが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑱取引基本契約書締結の網羅性について

当社は、販売取引を行うにあたっての支払日、支払方法、納品場所等の基本的な事項については、取引確認書や個別の注文書等で明確化しており、当社において特に必要と認める場合や販売先からの求めがある場合等を除き、必ずしも取引基本契約を取り交わしておりません。

当社としましては取引を開始するのに際し合意すべき事項については取引確認書等において明確にしており、通常取引において支障は生じておりませんが、当社と取引先との間の取引において取引確認書等において明確となっていない事象が発生した場合には、当該取引先との関係が悪化し又は係争が発生する可能性があります。当社としましては、かかる事態とならないよう留意する方針であります。結果的に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは生活上必要不可欠な「カタチ（容）あるウツワ（器）-容器」を通じて、顧客の商品である内容物の価値を安全に包み、保存し、さらにその商品のイメージや個性を高め「世界の器文化に貢献」することを使命と捉えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高営業利益率と株主資本利益率を重視しております。中期的には、売上高営業利益率を10%以上、株主資本利益率15%以上を安定的に達成できるよう収益性及び健全性の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に容器の開発には多大な金型開発費用と時間を有することとなります。特に当社顧客の多数が含まれる少量多品種やニッチの市場では、商品ライフサイクルの短命化に伴う商品開発期間の短縮、固定費等の削減が求められて、顧客独自の容器開発は相当程度制限されているのが現状です。

当社グループではこのような顧客への需要に応えるため、①スタンダードボトルの開発②カスタマイズ・ボトルファクトリーの確立③カスタムボトル・イノベーションの推進を基本戦略としています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本と中国の生産拠点において、「商品の価値や個性を強める容器や内容物を安全に包み保存する容器」の開発・提供を行っていますが、特に当社グループが日本と中国で保有する金型で生産しているスタンダードボトルを軸とした当社のビジネスモデルの推進においては、新製品開発体制の強化、国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保、営業力強化の3つの要素が重要であると認識しており、以下の取り組みを行っております。

①新製品開発体制の強化

2016年12月期においては日本と中国で195型の自社金型と顧客の注文による金型（特注型）を39型開発いたしました。金型設計ならびに中国子会社における金型製作体制をさらに強化していくことで2019年には400型超の金型開発を行う計画です。

また、製品の品揃えという観点では、化粧品、食品、医薬品分野向けにデザイン性や機能性の高い包装容器の研究開発ならびに新製品開発を継続してまいります。

②国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保

スタンダードボトルを軸としたビジネスモデルを展開する当社グループにおいては、少量多品種への生産対応を中心として生産設備を増強してまいりましたが、スタンダードボトルニーズの広がりにより、従来と比較して多くの数量に対する需要が増加しています。このため多品種の対応を行いつつも、量産対応の可能な生産体制の構築が必要と認識しています。

金型の増加に伴いグループとしての成形、印刷、二次加工といった生産工程の増強も必要となります。カスタマイズの効率化を高めるため、2016年5月には結城事業所内で印刷、二次加工を行うための生産棟を増設いたしました。さらに2016年10月には手狭となった大阪ブロー工場の機能を拡張し、よりクリーンな生産環境を整えた岡山事業所を岡山県勝田郡奈義町に設置し、主に食品向け容器の生産を行っていきます。また、海外では、2016年8月にインドに子会社を設立し、将来のインド国内の需要増加に対応していくための生産拠点建設の準備をすすめていく予定です。

③営業力強化

現在積極的な営業活動を展開している日本、中国では新製品を含めた製品情報を的確に市場にお伝えし、顧客のニーズをくみ上げる営業活動を継続してまいります。

さらに米国子会社、オランダ子会社では積極的なマーケティング・営業活等を継続するとともに、2016年4月に設立し7月より活動したタイ子会社でも東南アジアの地域に対して営業活動を行っており、中国以外の海外市場の売上増加に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,017	1,699,101
受取手形及び売掛金	2,771,795	2,716,787
商品及び製品	718,159	862,772
仕掛品	40,291	30,799
原材料及び貯蔵品	197,333	181,296
繰延税金資産	79,357	86,805
その他	68,840	84,772
貸倒引当金	△1,173	△935
流動資産合計	5,243,621	5,661,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,844,232	4,282,956
減価償却累計額	△937,907	△962,711
建物及び構築物（純額）	1,906,325	3,320,244
機械装置及び運搬具	3,814,765	4,047,472
減価償却累計額	△2,482,624	△2,574,576
機械装置及び運搬具（純額）	1,332,140	1,472,895
工具、器具及び備品	345,407	379,928
減価償却累計額	△255,320	△268,001
工具、器具及び備品（純額）	90,086	111,927
金型	4,536,140	4,549,228
減価償却累計額	△3,964,914	△3,945,807
金型（純額）	571,226	603,420
土地	751,701	856,334
建設仮勘定	590,780	127,533
有形固定資産合計	5,242,261	6,492,355
無形固定資産	247,950	249,740
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096	5,526
繰延税金資産	67,667	82,167
その他	150,733	155,752
貸倒引当金	△1,511	△548
投資その他の資産合計	222,985	242,897
固定資産合計	5,713,197	6,984,993
資産合計	10,956,819	12,646,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,362	2,009,347
1年内返済予定の長期借入金	557,797	567,791
リース債務	513	—
未払法人税等	293,093	204,893
その他	759,682	920,529
流動負債合計	3,480,449	3,702,562
固定負債		
長期借入金	1,656,308	2,682,402
退職給付に係る負債	223,016	255,156
資産除去債務	21,587	4,895
固定負債合計	1,900,911	2,942,454
負債合計	5,381,360	6,645,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,068,934	4,735,429
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,959,766	5,626,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	1,911
為替換算調整勘定	625,060	381,118
退職給付に係る調整累計額	△11,621	△18,237
その他の包括利益累計額合計	615,691	364,792
新株予約権	—	10,323
純資産合計	5,575,458	6,001,378
負債純資産合計	10,956,819	12,646,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,221,168	12,799,150
売上原価	8,374,871	8,925,175
売上総利益	3,846,296	3,873,975
販売費及び一般管理費	2,595,825	2,614,794
営業利益	1,250,470	1,259,180
営業外収益		
受取利息	7,094	5,319
受取配当金	144	144
為替差益	318	—
助成金収入	26,709	18,391
その他	11,368	21,655
営業外収益合計	45,633	45,510
営業外費用		
支払利息	18,563	17,114
為替差損	—	5,400
その他	1,609	2,572
営業外費用合計	20,173	25,086
経常利益	1,275,930	1,279,603
特別利益		
固定資産売却益	322	798
特別利益合計	322	798
特別損失		
固定資産売却損	1,894	151
固定資産除却損	13,053	41,203
減損損失	3,320	9,029
特別損失合計	18,268	50,384
税金等調整前当期純利益	1,257,984	1,230,017
法人税、住民税及び事業税	479,540	413,288
法人税等調整額	△49,176	△20,230
法人税等合計	430,364	393,058
当期純利益	827,620	836,959
親会社株主に帰属する当期純利益	827,620	836,959

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	827,620	836,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△340
為替換算調整勘定	△151,564	△243,942
退職給付に係る調整額	△2,069	△6,615
その他の包括利益合計	△153,337	△250,899
包括利益	674,282	586,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674,282	586,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,059	558,860	3,417,462	—	4,308,382
当期変動額					
剰余金の配当			△176,148		△176,148
親会社株主に帰属する当期純利益			827,620		827,620
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	651,471	△87	651,384
当期末残高	332,059	558,860	4,068,934	△87	4,959,766

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,955	776,625	△9,551	769,029	—	5,077,411
当期変動額						
剰余金の配当						△176,148
親会社株主に帰属する当期純利益						827,620
自己株式の取得						△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	△151,564	△2,069	△153,337	—	△153,337
当期変動額合計	296	△151,564	△2,069	△153,337	—	498,046
当期末残高	2,252	625,060	△11,621	615,691	—	5,575,458

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,059	558,860	4,068,934	△87	4,959,766
当期変動額					
剰余金の配当			△170,464		△170,464
親会社株主に帰属する当期純利益			836,959		836,959
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	666,494	—	666,494
当期末残高	332,059	558,860	4,735,429	△87	5,626,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,252	625,060	△11,621	615,691	—	5,575,458
当期変動額						
剰余金の配当						△170,464
親会社株主に帰属する当期純利益						836,959
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340	△243,942	△6,615	△250,899	10,323	△240,575
当期変動額合計	△340	△243,942	△6,615	△250,899	10,323	425,919
当期末残高	1,911	381,118	△18,237	364,792	10,323	6,001,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,257,984	1,230,017
減価償却費	638,054	784,709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,676	23,010
減損損失	3,320	9,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,468	△1,200
受取利息及び受取配当金	△7,238	△5,463
支払利息	18,563	17,114
為替差損益(△は益)	5,239	8,541
助成金収入	△26,709	△18,391
固定資産売却損益(△は益)	1,571	△647
固定資産除却損	13,053	41,203
売上債権の増減額(△は増加)	△393,777	△5,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,334	△142,945
仕入債務の増減額(△は減少)	322,443	169,461
その他	72,343	96,987
小計	1,795,660	2,206,160
利息及び配当金の受取額	7,238	5,388
利息の支払額	△18,880	△17,659
助成金の受取額	26,709	31,011
法人税等の支払額	△389,997	△509,368
法人税等の還付額	4,537	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,267	1,715,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	76,920	—
有形固定資産の取得による支出	△1,820,405	△2,155,628
有形固定資産の売却による収入	1,177	1,278
無形固定資産の取得による支出	△31,936	△50,006
その他	125	△5,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,119	△2,209,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,670,000
長期借入金の返済による支出	△665,681	△633,912
リース債務の返済による支出	△1,012	△513
配当金の支払額	△176,148	△170,464
その他	△87	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,928	865,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,271	△40,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△417,051	330,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,069	1,369,017
現金及び現金同等物の期末残高	1,369,017	1,699,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 7社

連結子会社の名称

株式会社共栄プラスコ

上海竹本容器包装有限公司

竹本容器(昆山)有限公司

TAKEMOTO PACKAGING INC.

Takemoto Netherlands B. V.

TAKEMOTO PACKAGING (THAILAND) CO., LTD.

TAKEMOTO YOHKI INDIA PRIVATE LIMITED

当連結会計期間にTAKEMOTO PACKAGING (THAILAND) CO., LTD. とTAKEMOTO YOHKI INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立し連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～44年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年
金型	2～5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっ

ております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年2月23日開催の取締役会において、岡山新工場の建設（大阪ブロー工場からの移転）を決議致しました。これにより、利用不能となる一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,246千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

1. 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,079,808	2,821,230	320,128	12,221,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,361,419	1,880,842	—	5,242,261

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
10,044,368	2,471,348	283,433	12,799,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,712,287	1,779,245	823	6,492,355

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	981.22円	1,054.36円
1株当たり当期純利益金額	145.65円	147.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	147.17円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	827,620	836,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	827,620	836,959
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,196	5,682,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,691
(うち新株予約権)(株)	—	(4,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第2回新株予約権(税制適格型) 決議年月日 平成28年4月20日 数(個) 16,800個 種類 普通株式

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,575,458	6,001,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,323
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,575,458	5,991,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,682,160	5,682,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。